

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 3 月 補正 予算

支出科目 款：母子父子寡婦福祉資金貸付支出 項：事務費 目：事務費

事業名 母子寡婦福祉資金管理システム改修費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども家庭課 家庭支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2439)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 741 千円 (現計予算額：2,222 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	2,222	0	0	0	0	0	2,222	0	0
補正 要求額	741	0	0	0	0	0	741	0	0
決定額	741	0	0	0	0	0	741	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

母子父子寡婦福祉資金管理システムは、貸付金の適正管理を行うため、平成 30 年度にシステムの再開発を行い、平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 5 年間については、本システムの運用業務を委託している。

本要求は、母子父子寡婦福祉資金に関する制度改正に伴い必要となる既存システムの改修を行うものである。

(2) 事業内容

- ・令和 2 年度より開始された高等教育の修学支援新制度への対応

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	741	システム改修業務
合計	741	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

今後制度改正等がある場合について、システム改修が必要となる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和2年度にシステム改修を完了する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

改修業務については単年度で行われるため、指標の設定が困難

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
母子父子寡婦資金別貸付件数及び貸付額の推移 ※父子は H26 から対象

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子	226	122,783	194	106,863	207	125,994	226	143,523	259	172,041
父子	3	1,240	6	2,558	9	4,474	8	3,701	12	5,844
寡婦	9	5,024	7	5,058	5	2,982	3	2,592	3	2,844
計	238	129,047	207	114,479	221	133,450	237	149,816	274	180,729

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
システムを改修することで、効率的な高等教育の修学支援新制度による償還管理が可能となる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	母子父子寡婦福祉資金貸付事務の効率化を図るために必要なシステム改修である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) —	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	資金種別の多さ、償債務者の多さなどからシステム導入によらない資金管理は実質上不可能であり、現行の人員体制では最も有効な手段である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 制度改正（法改正、マイナンバー制度への対応）等が行われた場合には、システム改修が必要となる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 全国標準の機能を備えたパッケージによる母子父子寡婦福祉資金貸付制度に対応した管理システムを導入・運用することで、適正な資金管理を行い、円滑な制度運用ができるよう取り組む。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	